

令和 8 年 10 月 1 日

復興事業計画（くまもと事業者再出発支援事業）

1. 基本方針

令和 8 年熊本地震の被害状況及び計画の考え方

本県では、令和 8 年（2026 年）7 月 28 日 16 時 27 分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード 7.1（暫定値）の地震が発生した。この地震により、宇城市、氷川町で最大震度 7 を観測したほか、熊本市、八代市等で震度 6 強を観測するなど、県内全域を極めて強い揺れが襲った。

今回の地震による被害は甚大であり、死者 38 名、負傷者 364 名（令和 8 年 8 月 31 日現在）に及ぶ人的被害が生じている。住家被害についても、全壊 1,796 棟、半壊 3,457 棟を数え、一部破損を含めた被害総数は 3 万 6 千棟を超えている。また、ライフラインにおいては、最大約 10 万 8 千戸の断水や約 4 万 8 千戸の停電が発生したほか、八代市での都市ガス供給停止や、嘉島町での大型商業施設での爆発事故など、県民生活と経済活動に深刻な影響を及ぼした。

産業面においても、交通・物流の要である九州新幹線や鹿児島本線の施設損壊、八代港における岸壁の液状化・陥没等により、サプライチェーンが寸断された。農林水産関係の被害額は約 1,300 億円に上り、商工業においては、約 7,800 事業者が被害を受け、被害額は 1,559 億円（うち大企業は 179 億円、中堅企業は 41 億円、中小企業は 1,339 億円）に上ると見込んでいる。醸造工場や食品製造工場、伝統産業を支える施設が建物倒壊や製造設備の損傷により操業停止を余儀なくされるなど、本県の基幹産業はかつてない危機に直面している。

本県は、平成 28 年（2016 年）熊本地震、令和 2 年（2020 年）7 月豪雨、令和 7 年（2025 年）8 月豪雨、という度重なる災害から、県民一丸となって「創造的復興」の歩みを進めてきた。加えてこの間は、新型コロナウイルスの蔓延という未曾有の世界的災禍にも見舞われながら、懸命に事業の維持や回復に取り組んできたところである。今回の地震は、そうした取組みや復興の成果を大きく毀損するものであり、さらには近年の物価高騰や人手不足といった厳しい経営環境に置かれていた中小企業者にとって、事業継続を断念させかねない決定的な打撃となっている。

このような中、本県としては、被災した事業者が再び立ち上がり、将来にわたって持続可能な経営基盤を構築できるよう、施設・設備の復旧を支援し、被災地域の日も早い復旧・復興を実現するため、本計画を策定する。

2. 目指すべき方向性

今般の大災害では、次に示すように地域経済を支える中核企業から地場産業、商店街に至るまで広範囲にわたり甚大な被害が生じている。また、建物倒壊や高度な生産設備の損壊に加え、インフラの毀損によりサプライチェーンが断絶している。これらの事業者の多くは、過去の災害からの復興の途中であったことに加え、近年の資材価格の高騰や深刻な人手不足という厳しい社会情勢下での被災となったことから、自力での復興が困難若しくは相当の時間を要する状況と考えられる。

県として被災事業者の復興支援に取り組むにあたっては、基盤となる事業用の施設・設備の原状復旧が迅速に行われ、将来を見据えて事業に継続して取り組んでいけるように十分な再建支援が必要との強い認識のもとに、本事業を実施していくこととする。

(1) 具体的な地域産業の毀損状況

地域別には、商工団体へのヒアリング等を通じて、八代市で 1,578 社、宇城市で 1,358 社、御船町で 347 社、嘉島町で 206 社、氷川町で 295 社、熊本市においては 2,026 社など、県内全域で 7,881 社を超える事業者が被災したとの報告を受けており、その多くは地域に根差す個人事業主や小規模事業者であった。

なお、令和 8 年熊本地震は、平成 28 年熊本地震と同じ布田川・日奈久断層帯での地震であるが、断層の走向方向が異なるため、平成 28 年熊本地震とは甚大な被害がもたらされた地域が異なっている。また、大型商業施設の爆発・崩落事故や地域の核となる企業である製紙工場の損傷の激しさなど、平成 28 年には見られなかった被害も発生している。

被害の大きかった主な自治体の概況は以下のとおり（被災事業者数は令和 8 年（2026 年）8 月 19 日時点のもの）。

(ア) 八代市

江戸期からの干拓・農地開発を背景に、明治期以降は八代港の整備とともに製紙・パルプ、セメント、金属製品、食品加工等の工場が沿岸部の「八代臨海工業地域」に集積してきたため、今回の地震による沿岸部の液状化の影響が大きく、製造業の被害額が突出している。大型倉庫・工場の躯体損傷や生産設備のズレ・転倒等、施設の復旧に多額の費用を要すると見込まれる事案が多い。

また、室町時代から続く湯治場の日奈久温泉街においては、旅館施設はもとより、源泉から続く配管も損傷したため、主要な旅館と温泉施設の大半で温泉水の供給が止まり、休業に追い込まれている。

同市は九州のほぼ中央に位置し、本県第 2 の都市として古くから文化や経済の中心としても発展してきたところである。地

域産業の核である商工業や観光業の衰退が危惧され、素晴らしい街並みや自然豊かな故郷が失われてしまう危機に直面している。

(イ) 宇城市

自動車部品メーカーの工場が集積しており、令和8年熊本地震では震度7という最大級の揺れによって、これらの工場が軒並み操業停止に追い込まれ、基幹部品メーカーの被災が自動車メーカーの生産停止という形で全国的な影響を及ぼした。製造業・運輸業の被害額が突出し、単独で50億円規模の大型の倉庫被害（基礎杭損傷・地割れ）も報告されている。小売業やその他業種においても多くの被害が報告されており、地域商業の衰退が危惧されている。

(ウ) 御船町

物流業、食肉加工業等が地域産業の一部を構成しており、令和8年熊本地震では特に食肉加工関連の事業者において、土地・建物、建物に付属するインフラ（給排水管、電気配線など）及び機械・設備の損壊に加え、営業機会損失（受注・予約キャンセル、休業・営業時間の短縮など）も含めた多数の被害の報告がある。

(エ) 嘉島町

熊本市に南接する県内最小面積の町で、大手飲料工場が立地するほか、熊本南工業団地には半導体製造装置関連企業も集積しており、大企業並びに県内最大級のショッピングモールも含めて、多数の被害の報告がある。

(オ) 氷川町

宇城市と同じく震度7の最大級の揺れにより、梨・晩白柚・いちご・い草といった農産物とそれに支えられた小規模な商業・サービス業といった地域内経済の基盤に被害が生じており、浄水場の被災に伴う断水の長期化による食品加工業や小売店など水を使う小規模事業者の営業停止、道の駅など観光・直売拠点施設の損傷等の被害報告がある。

(2) 具体的なサプライチェーンの毀損状況

今般の大災害により、多くの企業が被災しており、サプライチェーンに影響を与えている。

例えば、半導体関連産業については、熊本県内において、昭和42年に大手総合電機メーカー第一工場が建設され、その後、大手半導体製造装置メーカーの九州事業所や大手電機メーカー系の半導体製造子会社を

始め多くの関連企業が立地した。さらに、令和4年には台湾の世界的半導体メーカーが進出し、一層の半導体関連産業の集積が進んでいる。こうした大企業からの受注を受ける形で、八代市等を含む熊本県内全域において、半導体製造装置の部品製造、組立て等を担う中小企業等が多く存在している。このような動きは、八代市等の県南地域にも波及しつつあり、現に八代市内において旺盛な設備投資需要に対応して県営工業団地の整備が進んでいる。

しかしながら、今般の大災害により生産機能が損壊し、中小企業等において、半導体製造装置の部品製造、組立て等が出来なくなっている。引き続き、半導体製造装置のサプライチェーンの中で重要な役割を果たし続けるためには、早期の復旧・復興が不可欠である。

輸送用機械関連産業については、昭和51年の大手自動車メーカー系の二輪車製造工場の進出を契機に、大手自動車部品メーカーの九州子会社等の部品メーカーが進出し、地場の中小企業等を育成する形での産業集積が進んでいる。これらの企業も、熊本県に根付いて雇用を支えると同時に、我が国の輸送用機械のサプライチェーンにとって不可欠な存在である。企業規模の大小を問わず、地震発生直後は多くの企業で稼働が止まり、大きな被害が確認されており、半導体関連産業と同様に、早期の復旧・復興が不可欠である。

また、今般の大災害の被災地域は、九州自動車道、JR九州新幹線、鹿児島本線、国の「重要港湾」である八代港（九州の中南部地域に立地する企業や様々な産業の物流拠点となる国際港湾であり、韓国釜山や台湾との国際定期コンテナ航路が就航するなど、コンテナ取扱量は順調に増加している。）などの要衝となる交通インフラの沿線地域にあり、そうした利便性の良さを最大限に生かし、半導体関連産業や輸送用機械関連産業以外のものづくりや、食・ライフサイエンス関連産業、観光交流関連産業など様々な商工業関連事業者がなりわいを営み、それぞれのサプライチェーンを形成している地域である。業種・業態を問わず、今般の大災害により大きな被害が生じており、地域の雇用と暮らしを守る観点から、迅速な復旧・復興が不可欠である。